

令和4年度 第2回御殿場市総合教育会議

日時

令和4年11月25日（金）午後1時30分から午後3時15分まで

場所

御殿場市役所 東館201～203会議室

出席者

御殿場市長	勝又 正美	教育長	勝亦 重夫
教育委員	勝又 英和	教育委員	杉山 ゆかり
教育委員	大西 孝明	教育委員	渡邊 直子
教育委員	長田 光男		

陪席者

教育部長	教育総務課長
学校教育課長	社会教育課長
学校給食課長	学校教育課主席指導主事
社会教育課図書館長	教育総務課課長補佐
学校教育課課長補佐	社会教育課課長補佐
社会教育課副参事	教育総務課副参事
学校給食課副参事	
西学校給食センター所長兼高根学校給食センター所長	
教育総務課課副参事	教育総務課副主幹
教育総務課主任	教育総務課主事

次第

- 1 開会
- 2 市長挨拶
- 3 教育長挨拶
- 4 協議事項
 - ・第2期御殿場市教育振興基本計画の「主要施策」に対する令和5年度重点予算について
- 5 閉会

1 開会

教育総務課長（進行）

本日はお忙しい中、お集まりいただき、ありがとうございます。

定刻になりましたので、ただ今から令和4年度第2回総合教育会議を開催します。

全体の進行は教育総務課の山崎が務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

会議は次第に沿って進めさせていただきます。

それでは、次第の2「市長挨拶」、市長お願いします。

2 市長挨拶

市長

皆さん、こんにちは。

挨拶は座ったまま失礼させていただきます。よろしくお願いいたします。

今日は令和4年度の第2回目の総合教育会議ということでご苦労さまです。

教育委員様、今日は学校の先生もご参加をいただいています。いろいろな教育の事業について、大変ご苦労もあると思いますが、いろいろ教育振興についてやっていただきまして、誠にありがとうございます。

ここ3年ぐらいコロナ感染症の状況が続いていますが、閉塞した社会の中で、少しずつウィズコロナとして、社会、経済が動いてきたように思います。

今、少しコロナの陽性者も増えてきていますが、国や県の方針を見ますと、もう社会活動を完全に制限するような、そういう方針はおそらく出ないと思います。

その中でコロナの感染防止対策としてワクチンの接種であるとか、一般的に言われている、これまでやってきた感染防止対策、そういったことが、今インフルエンザ感染防止と合わせて重要だと言われております。

夏頃からいろいろなイベントがスタートし、夏祭りを始めとし、太鼓祭り、農協祭、また今週もあります。そういったイベントが多く行われるようになり、大勢の方に参加をしていただいています。そんな中でも一番、私が嬉しいとか、やって良かったと思うことは、子供たちが、そういうところへ出て、明るい笑顔が戻ってきたのかなということを感じていることです。

御殿場市の風土であるとか歴史とか文化を、市民に知らせようということで、今、広報ごてんぼのいろいろなイベントの中で、取り組みを実施しています。子供たちもそういった伝統ある行事に参加したり、地域の大型行事に参加したりし、その中で、すくすく育っていくのだなと思っています。やはり閉塞感のある中では、コロナ対策にはなりますが、健全な子供たちの成長については、少し難しいところもあるのかなと思っています。

私自身も経験の中でそういうことを感じます。そうした中で今日は後ほどいろいろなテーマで、お話や意見交換がされますので、挨拶は簡単にしたいと思います。とにかく今若い人たち、子供、小学生から中学生、高校生の子供たちが非常に行政に対して、興味関心を持っていただきまして、私のところにいろんな提言をしていただいております。

この後も、いくつかそういう中学生によるイベントや提言の場があります。

また、いろいろな行事にボランティアで参加してくれるというものは、この間、いき

いき都市宣言というもので、ウィズコロナのスタートとして、させていただきました。
そういった活気が少しずつ戻ってきているのかなと思います。

また引き続き、コロナの中で難しい教育の運営ということになると思いますが、また皆さんにご協力ご支援の方をよろしくお願い申し上げます。

本日はご苦労さまでございます。

教育総務課長

ありがとうございました。続きまして、次第の3「教育長挨拶」、教育長お願いします。

3 教育長挨拶

教育長

皆さん、こんにちは。

総合教育会議への参加、ありがとうございます。通常ですと、年に2回、この会議が計画されています。この数年は少しコロナの影響で変則的な開催となっています。

今年は、通常通り2回目の開催を迎えられたということで、大変嬉しく思っております。

この総合教育会議ですが、本市らしい地域に根ざした教育について、議論をする場として、これまで改良を重ねてまいりましたので、ぜひ、よろしくお願いします。

学校の関係の話題になりますが、あと1ヶ月ほどで、2学期を終了するという事になっております。

コロナの方は、未だに収束の見通しがたっておりませんが、そんな状況の中で、なんとしても、子供たちの学びを止めないということで、学校現場の強い決意と工夫があり、不自由をかけながらも、子供たちの活動を止めず、さまざまな学びを維持させているように感じております。教育に携わる者としては、やはり、子供たちが元気で、学校らしい姿が見えることが、一番嬉しいことです。

また保護者はもちろんですが、地域社会の人たちにとっても、子供たちの笑顔や明るい声が元気の源になっているのかなと思っています。

これからも、子供たちが活発に活動して、成果を出してもらえるようにしていきたいと考えております。

10月の末に、文部科学省から、令和3年度の児童生徒の生徒指導上の諸課題等の調査の結果が公表されました。これは、新聞にも出されましたので、ご存知の方も多と思います。暴力行為の増加とか、あるいはいじめの認知件数の増加、不登校者数の増加、こういった多くの課題が、明らかになっております。本当に待ったなしの状況になっているというように感じております。

年を追うごとに、支援をしていかなければならない子供達が多くなっている現状があります。子供たちの健やかな成長のために、どのように支援を進めていくか、こういったことが、教育行政の方には求められていると感じております。

本日の会議は、次年度の教育予算や教育委員会として重点として取り組んでいく事業の取り組み状況といったものが、協議の柱となっております。それぞれのお立場で、そのお考えを発信していただく良い機会だと思っております。

限られた時間ですが、よろしくお願いします。

4 協議事項

・第2期御殿場市教育振興基本計画の「主要施策」に対する令和5年度重点予算について

教育総務課長

教育長ありがとうございました。

早速ですが、「4 協議事項」に移りたいと思います。

これからの進行につきましては、勝又市長よりよろしくお願いいたします。

市長

ここからは私の方で進行させていただきます。

それでは、協議件目の「第2期御殿場市教育振興基本計画の「主要施策」に対する令和5年度重点予算について」を事務局より説明願います。

教育総務課長

本日の協議件目につきまして、簡単に説明させていただきます。

昨年度に策定しました第2期御殿場市教育振興基本計画は、令和7年度までの本市の基本的な教育施策の方向性を定めているものでございます。

今回の会議では、本計画を実現するための重点的な予算を中心に意見交換をお願いするものです。

今回、お手元に資料として、計画の概要版を配布してございますが、その8ページから9ページに政策の体系を示しておりますのでご覧ください。

そのページで「主要施策」として掲げているものの中で、令和5年度に重点的に予算化を進めたいと考えている事業を別途資料としてご提示しております。

委員の皆様におかれましては、資料に留まることなく、計画に関連する事項につきまして、広く自由なご意見を頂ければと思います。以上、説明といたします。

市長

これから教育委員さんと意見交換したいと思いますが、ざっくばらんに、気楽なご意見でも結構ですので、そういった意見をいただければ幸いです。よろしくお願いいたします。

それでは、事前に予定内容をいただいておりますので、この順番に沿って、テーマをやっていきなと思います。

まず第1番目の「教育支援センター事業について」ということで長田光男教育長職務代理人から、説明とご意見をお願い申し上げます。

長田委員

それも含めて、3つほど、勝又市長さん、引き合わせたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

冒頭、市長さんの積極的な思いとか、市議会財産区の皆さんのご理解によって、小中学校児童に1人1台タブレット端末が配備されました。それから財産区のある御殿場市は、施設がとても充実しており、そのおかげで子供たちは非常に良い環境で安心してもらうことができていることにまず感謝申し上げます。

1点目にまず特別支援と発達障害についてです。

特別支援発達障害に関する事業については、教職員の専門性の担保が不可欠であると思っています。

個別の支援を必要とする子供たちが増えている現状では、担当の教職員数も増加していきますが、あわせて支援員も増加させなければ、細かな支援はできません。

原里小学校に自閉症、情緒支援学級が新設されて、拠点としての通級指導教室が御殿場小学校と中学校に設置されました。発達障害児童支援補助者の全校配置および大規模校などへの支援員の複数人配置など、今後も学校現場に合わせた充実した配置・要員配置と、さらなるできる限りの支援をお願いしたいと思います。

2点目として、不登校についてです。不登校の小・中学生は増え続けています。

御殿場市においても同様であると聞いております。

調査によりますと一番多い不登校の原因は、本人の不安や無気力、2番目が親子の関わり、3番目がいじめを除く友人関係、いじめによる不登校が少なく、いじめを除く友人関係の割合が圧倒的に多いという調査内容となっています。

日々の出来事を被害的に受け止めて、ため込み耐えることで、万策尽きて無気力になってしまう結果が不登校であると認識していますが、繊細で気がつく上に、疲弊するタイプが多いと思います。学校のような集団ですとハイリスクですが、今後、社会に出ると、それが逆に強みでもあると思っています。

1人1人に丁寧に時間をかけて対応すべきであることは間違いありませんが、多忙化する中で学校が対応するには難しさがあると感じております。

悩みを抱えた子供や保護者からの相談会を行うスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、教育相談員の行う事業は、不登校となった要因を的確に把握し、学校関係者や各家庭、必要に応じて関係機関が情報を共有し、個々の児童生徒に応じたきめ細かい細やかな支援策を策定できる事業であります。変わらぬ、できる限りの支援をお願いしたいと思います。

不登校ですが、大きな問題として、いろいろ認識していたにもかかわらず、現状に沿った対応策は施されておられませんでした。不登校のために学校で勉強する機会を失ってしまった児童生徒に対して、学校への登校矯正施設、それぞれにあった学習環境を保障するため、2017年2月より、不登校の児童生徒たちを支援する法案、教育機会確保法が施行されました。

児童や生徒に学校を休んでもいいよと認める代わりに、学校以外で各学習ができる環境を提供するため、公的な機関では教育支援センター、民間の管理はフリースクール等があります。

御殿場市においても、先ほど勝又市長さんがおっしゃいましたが、来年3月に閉園する予定のある原里西幼稚園を活用し、学校に行きたくても行けない子供たちのため、自立学習や集団活動、スポーツ等、個々に応じた学習活動を進めながら心の安定を図り、社会自立や学校復帰を支援し、保護者に対し、子供の理解や対応等に関する相談を行う御殿場市教育支援センターが、令和6年4月から開設する予定となっております。

最近、私も不登校に関する相談を受けることが多くなりました。

個別の相談についてはお断りしていますが、新型コロナウイルス感染症も大きく影響していると考えられます。

数字の上では、今や中学校のクラスに1人は不登校の生徒がいる計算となっております。先日の定例教育委員会の協議会の中でも、御殿場市も同様に増えているとのことでした。不登校の児童生徒の集計は、年間30日以上欠席となっている児童生徒とのことで、数字だけでは現れない不登校児童生徒が多くいると教育長も心配しておられました。

不登校は、特別な児童や生徒が陥るものではなく、誰にでも起こりえるものだと思います。

しかし、不登校になった、もしくはなりそうな児童生徒は、不登校はいけない、不登校になった自分はどこかおかしいと自分に責任がないにもかかわらず自身を追い込んでしまいます。

児童生徒、そして保護者や教員を持つ学校に通わなければならないという思い込みが、学校を休むことで回復するはずの症状を悪化させ、結果として長期間学習の機会を失う事態を生んでいます。

こういった不登校児童に、学校以外の居場所を提供し、基本的な生活習慣作りを支援し、学力の充実を図り、人との関わりや役割分担、責任遂行など社会性を育む、保護者に対しての面談相談により、児童生徒の社会的自立のための支援することで、1人でも多くの不登校児童を早期に学校に戻すための令和6年4月開設予定の教育センター事業をできるだけ早期に整備してもらうことを強く要望させていただきます。

以上、特別支援と発達障害に関する事業について、学校現場に合わせた充実した要員配置、悩みを抱えた子供や保護者からの相談対応を行う相談員やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置等の充実した支援、それと御殿場市教育支援センターの事業の早期整備について、以上3件を、予算を含む、主要施策として、どうぞ推進よろしく願いいたします。

市長

ありがとうございました。

大変素晴らしいご意見をありがとうございました。まずは、私の方から少しコメントさせていただいて補足を先生の方からもしていただく形で、よろしく願います。

前回のテーマになりました1人1台タブレットというのは、今、お話ありましたように財産区さんの協力も得て、御殿場市も導入を図りました。これからいろいろ問題になるのは、その運用面もそうですが、更新の時期とかそういったものも、ある程度、財政的なことを考慮しなければいけないという中で、今いろいろ計画を考えております。

その中で特別支援発達支援の関係ですが、私も教育部長として3年、市役所にいましたので、いろいろ現場に関わってきました。

何ヶ月か前に県の教育長と首長との意見交換をする機会があり、このときにテーマになったのは、県からの配置人材というのですか、マンパワーが非常に配置されないという話ができました。今もそうだと思いますが、よく8人に1人とか何人1人という割り当てがあるのですが、なかなか現場を見ていると同じ発達障害の子でもおとなしいタイプの子、または動きもあって非常に活発な子、そうしたところを8人いて1人の先生が見えるかと言ったら、なかなか難しいところがあります。

私もこの教育にいたときに、そういうところへ補助員を1人つけ、そういう学級については、そういうことを何とかやりました。

御殿場らしい人作りという、今SDGs未来都市になってこういう表現はよくないかもしれませんが、誰1人取り残さないという中では、この特別支援発達支援とかそういう学級も含めて、ここにはやはりお金を優先してかけていくべきだなと私は思っております。

御殿場市が他の自治体と比べて決して劣ってはいないと思います、この分野については。

なかなか実情も今増えてきている中で、予算的なことを言うところではもうすこし増やしていく、必然的にも増やしていかなければならない事業だと思っています。優先順位の高い事業としてやっていきたいなと思っていますので、よろしくお願いします。

それから教育支援センターですが、実は、原里西幼稚園が、園児が2人、3人という数になり、この先も人数が増えず1～2人というめどがあるだけの状況となりました。教育上の問題で、集団教育の中で子供が慣れていくということが難しくなり、幼稚園としての機能が少し難しくなっていること、幼稚園の受け皿がまだまだ半分ぐらいの受け皿で非常に空きがあるということ、原里地区にもいくつか幼稚園があるという中で、その分のそのマンパワーを他の方へ集中させたいというそういったことで地元も了解して、この廃園を決めました。

その後ずっと、跡地利用、跡施設の利用を検討してきました。

たまたま教育支援センターというか不登校が増えてきている中で、何とか学校に行けない子供たちを少しでも学校と同じような学習であったり、運動であったり、交流であったりというようなものを味わってもらおうということを考えた中で、単独の施設として教育支援センターの設置を決めさせていただき、このたび、議会にもその説明をさせていただきました。

令和6年4月からの開設を目指しておりますが、今、駅前のけやきかんでもそういったものを一部やっています。けやきかんは駅前の施設であり、なかなか場所的にも制限があり、実はいろいろな申し込みがあって、使用を取り合っているような状況の中で、今回これを教育支援センターということで作るということは非常にありがたいのかなという、そういうことを皆さんで検討していただいて決めていただきました。

不登校の人にとっては、「頑張って学校に行きなさい」という言葉は、非常に酷な言葉です。私も教育関係にいたのでわかるのですが、場合によっては死を意味するような言葉に取られかねない言葉になります。自分のペースでもって、少し自由な空間で、そういったものを味わおうというのが、非常に意義があるのかなと思っています。

その中で、これから施設を早急に修理、修繕をして綺麗にして、トイレとか直さなければいけない部分がありますので、それらを直して、令和6年4月に間に合わしていきたいなと思います。そこに何人の学校へ行けなくなってしまった子が来てくれるかはわかりませんが、10人前後ぐらいは来てくれるのではないかなと思っています。

施設に多くの子が来ていただければありがたいですが、最終的には、不登校の子がまた学校へ行けるようになるということが理想なのかなと思っています。

そこはあまり強制的ではなくて、少しでも同じ義務教育の中で教育を味わわせてあげたいという思いでこの支援センターを作りました。

私からは以上ですが、特別支援と発達学級の関係で、現状、マンパワーも含めて足りているのか、あるいは、なかなか厳しい状況であるのか、その辺の現状を先生の方から説明していただきましょう。

学校教育課長

現在、特別支援学級の方と通常学級の方に支援員の配置をしております。

特別支援学級については、5人以上の学級に支援員1人余がベースとなっています。まだ5人以上ですが、配置ができていないというような学級も少数ですがあります。

しかし、多くの支援員を、それぞれの学校の方の特別支援学級に配置しておりますので、担任による学級経営は非常に安定しているのではないかと思います。

今、学校教育課として課題として思うことは、通常学級の方に在籍する特別な支援を要するお子さんがやはり増えていることです。就学支援委員会の中で、特別支援学級という判定を受けていても、やはり保護者の方がまずは通常学級から入らせてくださいという保護者の方の思いが数多くあります。特に低学年について、そういったお子さんが多くいます。今、16校のうち15校に1人ずつ発達支援補助者を配置していますが、本当に、その支援補助者の方が、もうとにかく機動力で、いろんな学級を回りながら支援をしているというような状況で頑張ってもらっています。

さらに支援員さんが増えていくと、学校にとっては非常にありがたいかなと思っています。

市長

ありがとうございました。

予算的な確保は別にして、例えばマンパワーといいますか、退職した先生であるとか、そういった人材のストックや確保はどうですか。

教育支援センターにおいても、同じだと思いますが、4月に向けて、人材探しは難しい状況かと思いますが、その辺の人材の確保やストックは十分にありますか。

学校教育課長

今、実際のところ、特別支援学級の支援員にも若干、穴が開いている状況です。

来年度、教育支援センターが立ち上がるということで3人の活動支援員を見込んでいますが、まだどなたかというところまでは確定していません。できるだけ不登校のお子さんに、寄り添えるような方を、退職した教員を含めて、候補を広くし選定していけたらというように思っています。

市長

ありがとうございました。

長田委員の方からいろいろな提案をいただきましたが、他の委員さんの方から今お話を聞いて何かありましたら遠慮なく言ってください。長田委員いかがでしょうか。

長田委員

多分、現場の先生の方が一番よくわかっていると思います。

私達も話を聞いているだけで、本当のその現場の実態というものを完全に把握しているわけではありません。本当に大変な思いをしている先生方、それからいろいろな問題を抱えたその子供さんと親御さん。やはり、これから先の長い人生を生き抜くのに、今一番大事な時期だと思しますので、その各学年に応じた支援をして、先ほど市長もおっしゃられたように、普通の学校に早く戻してあげられることができれば一番いいのかなと思います。ぜひマンパワーは必要だと思いますので、お金の予算の面もあろうかと思えますけれども、よろしくお願ひしたいと思えます。

市長

ありがとうございました。

御殿場らしい人作り、まち作りとか、今いろいろな事務をやっていますが、人作りがとくに大事だと思いますので、ここは優先順位の高いところだと思いますのでよろしくお願ひします。

他の委員さんはよろしいでしょうか。それでは、2番の渡邊直子委員の方からご提案ご意見の方をお願ひいたします。

渡邊委員

日頃より、教育行政の方に対していろいろありがとうございます。

私の方からは、この資料の5ページ、主な取り組み学校給食の充実、主要施策の7番、学校給食の充実のところで、お話をさせていただきたいと思えます。

この中で、現在の学校給食費の4分の1の助成事業の継続、あとは地場産品の活用を積極的に実施するための予算ということで、こちらの方に上げていただいています。

日頃から御殿場市の児童がおよそ4,500人、生徒が2,500人余、合計7,000人ほど児童生徒の給食に対して、栄養、安全、美味しさ、費用に対して格別のご配慮いただき、一市民として感謝申し上げます。

本日、この件について、二つの方向から考えさせていただきたいと思います。

一つは、コロナ禍の就労状況は、2008年9月にありましたリーマンショックのときよりも失職している、仕事を失う人が多く、経済的にも困窮しているというように聞いています。現在、エネルギー、食品、物価の高騰が多くの家庭を直撃しています。

これは学校給食の食材、あるいはその他もろもろのことに対しても同じであります。

その中で地場産品の活用を積極的に実施するという点について、すこし考えさせていただきました。旬の食材を調達するために、そこで考えました。

例えば、今、冬野菜のほうれん草について、栄養のことを考えますと冬だとビタミンCが夏の3倍あります。夏野菜のトマトは、夏だとベータカロチンが秋冬に比べて2倍あり、価格も1キロに対して300円ほどの差がついているそうです。

それを考えますと、ここにうたわれていますように、地場産品を使うことは予算とか、あるいは栄養面に関しても、とても大切な考え方といいますか、政策だというように思います。

ただ、寒冷地の御殿場で、先日もそんな話が出たのですが、調達できる食材に限りがあります。お米は十分あると思いますが、御殿場コシヒカリは。

ただ、その中で、例えば県東部12市9町1地区、JA富士伊豆になったと発表がありました。地利ということがありまして、県東部までを全部含めた地場産品の流通というように考えますと、可能ではないかと考えました。

例えば、温暖な気候の伊豆と寒冷地の御殿場を比較しますと、例えば旬の野菜の期間が長く、活用できる。海もあるし、山もあるし、あの生産者の顔が見える食材が確保できる。あるいはその流通にしてみましても、伊豆の先端まで行っても2時間半から3時間くらいで、そういうように地場を広く捉えた流通を考えると可能ではないかと思えます。

その中で、今、時々ニュースでも取り上げられていますが、農福連携事業。

農業と福祉の連携の中で様々な個性を持った方たちが連携しながら、食料を得ています。そうしますと、現在、発達支援を始めとする支援が必要なお子さんたちがいらっちゃって、様々な障害を持った方たちにもその卒業後とか、その後の就業のチャンスに繋げることができるのかなと思いました。

例えば小学校とか中学校の学習の面でも、小学校4年生ですか、静岡県とか地元の勉強をするのは。その小学校の社会科や、中学3年生の公民では、経済とか流通が入っているのですが、その学習や食育とか、そういう面を考えましても、その地場産品を広い意味での地元で手配するという方向で、今から時間が必要かと思いますが、今からいろんなところと連携しながら考えていきながら、これを実現していただければと思います。

SDGsの方から考えましても、ゴール2とか8とか12とか14とか、いろんな意味で、そこが合致してくるものもありますので、そんなことで地場産品のことを考えま

した。

もう一つの方向性として、この給食費の4分の1の補助事業は本当にありがたいと思えました。なぜかと言いますと、生まれた家庭の経済格差が、例えば、教育格差をもたらして、将来の所得格差にも繋がるという貧困の連鎖ということが、今、いろいろと各方面で問題になっています。

例えば、この貧困のことも詳しいことがわからなかったので、この本を読みました。「日本財団 子供の貧困対策チームの徹底調査」というものです。子供の貧困によって社会的損失が40兆円の衝撃というテーマの本になります。

その中で、貧困については、御殿場市の場合にはいろいろな政策があるので、対策ができているかと思いますが、0歳から15歳までの全学年だと、所得の減少額4.2兆円とか財政収入が1.2兆円、1.5兆円減少するとか、そのようなことが書いてありました。

その社会的、それも相対的貧困なので、なかなか目に見えにくいとのことで、今7人に1人、貧困のお子さんいらっしゃるというふうにかがっています。しかし、実は貧困のお子さんたちがもっと多いのではないかと、危惧しています。そのお子さんたちに対して、SDGsもそうですけども、他人事ではなくて自分ごととして考えると、この4分の1の補助事業で、7,000人ほどのお子さんたちに給食費の補助があるというのは本当にありがたいなと思えました。

なぜかと言いますと、身体は食べ物でできている、ただお腹を満たすだけではなくて、心も満たしてくれる、それはその子たちの将来のことを考えても、そのおかげで、もしかしたらその認知能力・非認知能力が高まるかもしれない、自分たちの食に対するサポートがあるということは、やっぱり子供たちの人生にとっても、オーバーな言い方かもしれませんが、とても大切なことだと考えています。

もう一つが自分ごととして考えるという中で、子供食堂、社会的相続ということに対して、自立して生きるための力の伝達と言って、例えば、いろいろなしつけや歯を磨くとか、食べた物を運ぶとか、この社会に出て行くときに必要なことを伝える場としてのその第3の居場所という考え方があります。

それが今、市内に9ヶ所あるとうかがっています。子供食堂の活動に繋がるのかなというふうに思いました。子供たちが安心して食べられるということはとても重要で、ましてや居場所があり、皆で、今、黙食には違いありませんけれども、アレルギーの対策を丁寧にしていただいております、同じものが食べられる安心感とか、食の安心感も含めて、そういう中で、御殿場市の子供たちが食べることの不安がなくなり、安心感がえられる。

子供たちにとって一番大切なことが、安心感だと言われてはいますが、その安心感の元は、ちゃんと食べられるということも当然含まれる大きな要素だと思っています。

先ほど申し上げました、社会的相続から自立して生きていくために必要なことの中に、やはり、言葉でものが考えられるとか、あるいは非認知能力であったり、なかなか学校の成績の数字には表れにくいけれども、それは人と人とが繋がることから生まれ

ることであり、そのために子供食堂とかのちょっとした人と人との関わりの場があるっていうこと、それがとても大切なことです。

先ほどの教育支援センターも人と人との繋がりができる場所なので、それは御殿場市の中に大切な場所として、増えていくことが、これから子供たちの貧困の連鎖を断ち切る、支援される側から将来的に支援する側に回れる大きな要素になると思います。

いろいろ話が逸れたりもしましたが、二つのこと、広い意味での地場産品を有効に活用しながら静岡県東部の食材を有効に活用しながら、目に見える給食を作っていただくということと、その給食を家庭の中でも安心した価格でいただける4分の1の財政支援を今後ともぜひ継続していただくことを、お願いしたいと思います。

以上、ありがとうございます。

市長

大変熱意のあるお話を聞かせていただきましてありがとうございます。

今の二つの話の中で、冒頭に物価高騰との話につきまして、これは今日の日刊静岡にも載っていますが、物価高騰も、だいぶ前から車であったり、タクシーだったり、バスであったり、代行業者であったり、あるいは今回は介護施設であったりと、そういう施設で、燃料を、そういうものに対して使用しています。

それと同時に、給食に対して、通常考え方でいくと、物価が上がってくると給食費を上げるという発想が、まず一番最初にこれまではありました。

そのような中で、今回の突然の物価高騰に対しては、市費でもってその分は給食費ということではなくて、それを補填しよう、学校給食の質を落とさないようにやっていこうということで、市の方で、そこは補助といいますか、4分の1の助成をやっています。

4分の1の助成について、先に説明させていただきますと、前の市長の公約は2分の1というものでした。市長が変わり、その点についてはクリアされたと思っています。

市長になる前に、私は副市長で6年間やっていました。実は、学校給食法でいくと、その賄い材料は保護者負担というのが原則です。

法の趣旨からすると、法が求めるところは、やはり学校の給食センターの施設や運営面については、税金でやりなさいということになってはいますが、給食の賄い材料だけは、法の趣旨からすると、保護者負担というのが原則になっています。

実は、先週、富士宮市長と会ったときに、今度、富士宮市は市長選があるとのことで、御殿場市の給食費の補助について聞かれました。

富士宮市は、その時はお金が厳しいから補助しない方針で、断りたいとのことで御殿場市の状況を聞かれました。その時も、法の趣旨でいくと、全額補助というのは、法に違反しているというか、趣旨に合っていないことを言いました。

それから、今日は、市議会議員さんも傍聴していただいています。市議会の中でも

言われたのは、そもそも法の趣旨に乗っ取っていないのではないかということでした。ギリギリで可決はされましたが、実はそういう経緯もありました。

やはり学校給食法を用いるならば、その保護者負担が原則的です。ですが、御殿場市が補助しているのは全額の4分の1ですので、その法の趣旨は汲んでいます。そこに軽減を図るという解釈の中で4分の1補助をしているという状況です。

今の財政状況で4分の1補助といいますと、税金投入が1億円超くらいとなっています。だいたい賄い材料の費用が4億を超えている状況となっています。そうしますと、財政的な面でも見ましても、これを2分の1にして、毎年2億円補助するとなると、厳しい状況と思います。

物価高騰であるとか、そのような時には、御殿場市で支援をして保護者には負担をかけないというような方針で進んでいくと思いますが、4分の1の補助については、これは継続してやっていく考えでいますので、そこはご理解をしていただきたいと思えます。

それから、子供たちの食育の面から、子供食堂の話がさきほどもありました。

子供食堂に補助をするというのは、市長になったときから、私が目指していたものです。いろいろと検討を重ねてきて、今回、ようやく、全ての子供食堂に御殿場市から運営上の補助をするということを決め、予算計上してあります。

なかなかこれについても難しい現実がありました。子供食堂の形態が、その場で作って、子供たちを集めて給食を提供するというやり方と、お弁当を作って例えば百円均一で売るとかいろいろな形態がありました。提供回数も違ったり、子供食堂によって、やり方が全て異なっていました。

そうした中で補助をどうやってやったらいいかってということが難しく、ようやくここへ来て、いろんな状況を見ながら補助を一律ではではありませんが、その時々状況に合った補助をするということになりました。

ただ、この子供食堂を運営してくれている人たちに一律に言えることは、子供たちのために設けるのではなくて、ボランティアでやりたいとの意思が非常に強いです。これは御殿場市にとっては非常にありがたいのですが、そういった中で補助の話をしますと、うちはお金はいらないという子供食堂が、実はいくつかありました。全部の子供食堂の責任者が私のところへ来て話をした時にそういう話がありました。

そういうこともありました。今回は全部の子供食堂に、少し補助するということになりました。

地場産品の話もありましたが、食育の面であったり、子供たちが地元の食材を知ること、それを食べるということ、健康になるということでもいろいろと意味はあると思えます。

J A 御殿場農協が、J A 富士伊豆に合併し大きくなりました。今までは別々でなかなか難しかった要因の一つが、食材の必要量が確保できなかったということがあります。

米は御殿場コシヒカリが有名になり、ある程度確保することができ、他の自治体からすると、米飯給食で御殿場コシヒカリが食べられるということで、御殿場の子供たちはうらやましいとSNS等で意見もでているそうです。

一方で野菜などの食材については、なかなか一定の量が確保されないという事情もあります。これは流通とか仕入れの関係もありますが、今回、JAが統一され大規模になりましたので、毎日というわけにはいきませんが、地産地消ができるのかどうかを検討していく必要や価値があるのかなと思っています。

よく食育とか地場産品とかで、モデル地域になるところは、比較的小児の数が少ない学校でうまくいっています。小児の数が少ないため、農家の人が10軒ぐらい集まると、大根等々、その日の給食がまかなえてしまうため、うまくいっています。

御殿場市の量でいくと、7,000人分になるため、少し無理があるのかなと思います。そこはまた検討していきたいと思います。

それから、さきほど非常に重要な農業と福祉の連携ということで、今、御殿場市役所の正面玄関のところで、御殿場マルシェを7~8回開催しました。非常に好評いただいております。

その中で福祉のマルシェというものもやりました。福祉施設で作っている野菜を持ってきてもらって、それを売るといことです。レタスを作ったり、キャベツを作ったり、トマトを作ったり、いろいろな福祉施設の中で、子供たちがいろいろな野菜等を作っていると思います。これからは福祉と連携するということが大事だと思います。

市役所マルシェというのは非常に好評で、これからは、福祉施設とか今やっているマルシェは、なかなか後継者がいない農業を継いでくれる若者たちが一生懸命やってくれている、いろいろ研究した農作物を出してくれるという、それが成果となっており、やりがいがある生活になっている、そういう意味も含めて、市役所でやっています。そういったものを組み合わせて、これからもやっていきたいなと思っています。

私からはそんなところですが、何かこのことについて教育委員さんの方からありますか。先に食材の関係で学校給食課長もいますので、実情をお願いします。

学校給食課長

まさに市長に全てのことを話していただきましたが、給食現場としましては、本当に食材高騰は喫緊の課題となっております。

特に地元産のもので、鶏肉については、御殿場市内には数万羽を飼っている大きなところもありますが、餌代が30%以上コストアップしているとのこと。つい先日も要望書が上がってきまして、10%から15%値上げをしてほしいということでした。

小麦についても価格が上がっているとのこと。製麺所の麺、もやしや豆腐、大豆等は、輸入に頼っているところがあり、円安、あるいは海上運賃の燃料高騰で、軒並み20%

近く上がっております。

鶏に絡めて、油もそうですが、マヨネーズ、うずらの卵、こういったものも15%ぐらい値上がっている現状です。

幸い御殿場市につきましては、令和元年に、周辺市町よりも若干給食費を改定して上げていましたので、他市町に比べると少し余裕があります。保護者の負担は、給食費4分の1の助成があり、安い市町と同じぐらいの価格に抑えることができます。しかし、この12月頃までにはない袖は振れない状況になり、栄養士さんの努力により、何とか給食費の中で賄えるような食材を考えてきましたが、1月以降がどうしても少し厳しい状況になるということで、1食当たり大体20円ぐらい給食食材の価格をあげようと思っております。

それについては9月に補正予算を組んでおり、子供たちの給食の質を落とさないよう、保護者の負担をなくすように頑張っているところです。

課題になっているのは、子供たちにはそういった国の補助とか、いろいろなものがありますが、給食センターの職員や教職員の先生方については、補助の対象でないため、その分は、本当にわずかですが、実費分を徴収させていただくということで、今準備をしている段階です。

いずれにしても、先日、市長のところに新米の贈呈式ということで、農協の組合長もきてくださいましたので、農政課を通じて、食材について1回につきキャベツだったら200キロ、お肉だったら100キロとかの量を使うため、広域連携をして農協を中心に今後も地場産品を活用していきたいため、農協も頑張ってくださいという形でプッシュしています。

今後も限られた予算の中で頑張っていきたいと思います。

以上です。

市長

ありがとうございました。

委員の皆さんから何かございましたら。

勝又委員

学校給食費の話ではないですが、先ほど出ました子供食堂についてお話をさせていただきたいと思います。

先週の木曜日たまたま社会福祉協議会の方のお話を伺う機会がありました。その中でフードドライブという話が出ました。食材の寄付をしてください。それが子供食堂の方に回りますというお話でした。実は私が所属している会が、コロナの影響で昨年度、

活動が自粛されまして、社会福祉協議会の方へ現金で寄付をさせていただきました。

その関係で今回もフードドライブということで話がありましたが、現金よりもできれば、食材の方が良いとのことで、米を300キロぐらい市内で買って寄付しようかという話をしました。しかし、いろいろお話を伺いましたら、寄付したものが全て一旦、静岡市へ行くとのことでした。

できれば御殿場市、広くても小山含む北駿地区で消費してもらいたいという話をしたところ、そういうわけにはいかないとのことでした。フードドライブというシステムが何でも食材の寄付がくと静岡市へ集めて、それから必要な人に配布される、そういう話を聞いて驚きました。そのため生ものの寄付は難しく、できるだけ日持ちするものを寄付してほしいとのことでした。

御殿場市内の子供食堂の中で、フードドライブに登録しているのは8団体とのことです。ある団体はご自宅の方で調理をして、そこで食事をしたりするとのことでした。

もう少し数が多かったかもしれませんが2～3以上の団体については、毎土日に、市民会館の調理室を使って、朝、調理をしてお弁当にしているというような話も伺いました。

開催は不定期らしいですが、子供食堂というのは、教育委員会からの目で見ると、子供の居場所作りにも非常にプラスになっており、子供の居場所をやはり確保するということは非常に大事だと思います。

そういう意味では、全部ボランティアの方に、本当にお世話になりっぱなしではありますけども、子供たちのための居場所、そういうものを作っていただけて非常にありがたいなというふうに感じました。

以上です。

市長

ありがとうございました。

大事な話もいくつかありました。私も子供食堂を飛ばしてフードバンクというか、食材を提供する事業をやりたくて、いろいろ検討しています。

実はそのフードドライブという事業は、正式には静岡県の事業です。そのため、御殿場市の分も一緒に静岡市にいったん集約されます。

市独自のフードドライブ、フードバンクというようなものをやりたかったのですが、一つ課題がありました。今このコロナの中で老人クラブやボランティア団体に何回かフードバンクの事業をやっていただきましたところ、その集まった物資の量が多く、十分な量を確保されている状況になっています。そのため、御殿場市では、今は改めて行う必要がないということで、しばらく様子を見ている状況です。

十分確保されている食材をいかに使うかというところが、今、問題になっています。

それが、常に豊富になっていけば、子供食堂で使うことも一つの例です。

居場所作り、個食なんかもそうですが、子供を集めて、皆で食べるように結びつけることを、これから研究したいなと思っています。

フードバンク事業自体は、婦人会さんとか、老人クラブさんとかいろんな団体がやってくれています。その量については、今やってくれている社会福祉協議会に聞いたら、非常にたくさんあるということで、今は様子を見ています。そのところと居場所作り、子供食堂とかに繋げていけるか、またこれから検討してみたいと思っていますので、よろしく願いいたします。

それではよろしいでしょうか。ありがとうございました。

それで、3番の勝又英一委員からご意見をお願いします。

勝又委員

それではよろしく願いいたします。

私の方では、4ページ、ICT等を活用した教育の推進と機器の整備ということにつきましてお話をさせていただきたいと思います。

その前にまず、教育費について、市長さんの前で何かを話すこと自体が、もう既に全て承知されており、私達よりも、むしろもっと詳しく専門的な知識もお持ちだと思いますので、改めて私の方から述べることもないとは思いますが、素直に感じたことをお話させていただきたいと思います。

まず教育費。大きく見た場合、単年度事業でその年度で終わるものが1つ、それから複数年度にまたがる事業が1つ、そして、ずっと継続していく事業が1つ。この3つがたぶん教育費の中では存在すると思います。

数年前まではICTというものがありませんでした。そのためICTなんていう項目は入っていませんでした。けれども、私が教育委員になってから、電子黒板が出たり、タブレットが出たり、いろんなことが出てくるようになってきました。パソコン部分はありましたけども、そういうICT、ICTということで、予算計上が、どんどんされていくようになったと思います。

子供たちを取り巻く教育の環境もこのICTの導入によって、大変大きく変化をしてまいりました。実際に子供たちがタブレットを触ることによって、教育の仕方、先生の方、教える側の教え方まで変化が出てきているという現状になってきております。

4ページのところにも書いてありますが、タブレットをはじめとするICTの整備水準が低下しないように、維持管理をしていかなければならないと書いてあります。

機械物のタブレットというのはやはり寿命があります。通常であれば3年、長くて5年。できれば、3年に1回はタブレットを変えていかなければならないというのが現状だと思います。

そうしますと、たまたま国の方の予算でタブレットを導入していただいて、子供たちも慣れ親しんだ。ところが、3年経って、次のタブレットをどうするのかという問題が発生してきます。いつまでも古いタブレットを、または不具合が出ているようなタブレットを使わせるわけにはいかないわけです。そうすると、やはり導入してから3年後には新しいタブレットを導入しなければならない。そのためには今からそういうものの計画を立てていかなければならないというように思います。

それと、前のページに戻りますが、2ページのところで、ICT支援員の配置に要する予算という項目もあります。これを、そういうICT機器が導入されていなければ、不要な予算になります。ICT機器を使う教職員に対する支援という項目です。

やはり、子供たちに教える先生が、支援を求めているわけです。そういう見えないところの予算も計上していかなければならない。前回のときも少しお話をさせていただいたのですが、このタブレットを導入したことによって、先ほどあげた1番2番3番のこの3番目の、これからずっと継続していく予算というものが発生しているということになると思います。

ただ、この時点でタブレットも廃止するというわけにもいきませんし、そしてタブレットを使い続けていく、そのためには機種の変更やら、メンテナンス、ましてや今後は、電子教科書みたいなものも導入をして、段々とペーパーレス化が進んでいくのではないかなというように思います。

少し話は変わりますが、昭和56年、少し昔ですが、私が初めてパソコンを買った年です。昭和56年に買って、まだ誰も持っていませんでしたが、いろいろ自分でプログラムを組んでみたりして、使い始めました。これからはもう絶対こういう時代が来る、そのときに痛感しました。世の中がOA化なんて言い始めた昭和60年代に、何を今更言っているんだっていう感覚でいました。

その時からしばらくして、学校では子供たちにパソコンを使わせるようになって、子供たちがメールもできる、インターネットもできる、もうそれが当たり前時代になってきました。今、子供たちがタブレットを使っているわけです。

当然、子供たちはインターネットも見られる、メールもできる、うちの孫でさえYouTubeを見ています。ですから、もうそれが当たり前になってきている、そういう時代になってきているわけです。

そうすると、これを元に戻して、タブレットをなしにするなんてことは、もうできなくなっていると思います。これからいろいろな予算、また、施設の方も、改築や改修やら、当然老朽化がどんどん進んでいくわけです。

そういう費用を確保し、人件費も増えてくる。そして、こういうICTに対する維持管理費もどんどん増えてくる。さらに機器の入れ替えのことも考えなければならないということで、いろいろな予算のことを考えると頭が痛くなりそうですが、これからも、ICTを継続して使用していけるように、ぜひお願いしたいと思います。以上です。

ありがとうございました。

専門的な意見も含めまして、今、いただきましたが、ICT関係で問題になる予算の話が出ましたが、今、言われました3つの予算パターン、全てがICTには当てはまるのかなと思います。単年度あり、複数年度あり、長期的に必要な予算もあるという中では、莫大に予算が必要なのかなと思います。

前はかなり大急ぎで市もタブレットを導入しました。文部科学省も大急ぎで導入を指示したため、最後は、もう駆け込みでやっていました。どの自治体も非常に焦ったというのが本当のところでは。

何が焦ったかっというかと、導入するための準備とお金が焦ったということで、1回目のときは財産区さんにも大変協力をさせていただいて、なんとか御殿場市も切り抜けることができました。国の補助金もなかなか十分に出ないという中で、次の更新のときに国の補助金はどうなるのだろうか、あるいは、財産区さんは今まで通り協力してくれるのかとか、いろんな問題がこれから出てくると思います。7,000人に配布する端末、7,000人に配布する経費というのは非常に膨大なお金になります。今まさに勝又委員が言われたように、これから計画的にやっていかなければならないということです。

今から3ヶ年実施計画については、来年あたりから考えていかなければならない。予算にも関わってくる話になります。

それから急いで導入したという中で、タブレット導入に伴い、一緒に導入した大型掲示装置であるとか無線LANであるとか、そういったところも駆け込みでやって、令和3年度から運用している状態だと思います。また先ほど少し話に出た教科書も変わっていくという中で、これからまだ手がけたばかりICT支援員の関係についても、今年度からスタートしていると思います。

その辺の実情について、学校現場の今の活用の状況も含めて、現状についてお話をお願いします。

昨年からはタブレットの方が導入されて、それぞれの学校で、昨年度はとにかくまず使ってみるってところからスタートしました。

現在、タブレットが導入されて1年半が経とうとしていますが、現場では、子供たちもそうですし、教員の方も、活用の仕方に慣れてきており、当たり前のように使っている状況が見られています。

また、毎日ではありませんが、タブレットを家庭へ持ち帰り、タブレットを使った宿

題をやっている学校も多くあります。本当にタブレットを使用するのが当たり前というようになってきております。

あとは、個別最適な学び、それから協働的な学びといったことが求められておりますので、それをどうやってこのタブレット端末を使って効果的に学習を進めていくかというところが、特に今年度、そして、それ以降の大きな課題になっております。

また、最初、ベテランの先生方の中には、再任用の年配の方もいますので、本当にタブレットが新しいものとして導入されたときに、現場で私に使えるでしょうかとか、そういう非常に不安を抱えている方もいました。

しかし、そういう授業力のある先生方が、タブレットを使うと、非常に効果的に授業の中で活用していただき、子供達にとっても、環境の中で共同的に学ぶという、そういう場面が見られています。

若者は積極的に使いますし、ベテランの方もそうやって少しずつ機械に慣れて、充実した授業が、教室の中で展開されている様子を、私も見ていますし、指導主事も学校へ訪問し見てきたという報告を、いただいています。

市長

ありがとうございました。

今なかなか働き方改革とか言われる中でも、今度はデジタル教科書みたいな今まで使っていないものを、まだまだ使いこなせないような教材もでてきている中で、新しいことをどんどん覚えていただくことで、先生の負担もとても多いと思います。そんな中で、今委員の方からもご指摘ありましたICT支援員の方は十分に確保されていますでしょうか。

学校教育課長

ICT支援委員の方は、割と十分に確保できている状況にあらうかと思えます。

ある学校では教室の方に、ICT支援員が授業中入って、子供の支援を行ったり、また効果的なICTの活用ということで、教師にその場で支援をしたりというような、そんな様子も見られました。または、授業のどういう場面で効果的に活用できるかというような先生方の相談等にも乗っていただいているような状況も見られます。

今後も継続して配置をしていければというふうに思います。

市長

ありがとうございました。

それと先ほど委員の方からもありましたが、非常に財政負担の問題もあると思います。更新にあたって、今、国の状況であるとか、更新方法であるとか何か工夫して考えていることがありますか。

教育総務課長

国の動向ですが、初回導入の時は、全国に補助をしてくれました。しかし、更新については、補助はほぼないというように、見ております。そういった更新時の補助の情報は、国から一切聞いておりませんし、補助するというような意向も国は示しておりません。

その中で財政を確保しながら、更新をしなければならないのですが、前回、生徒用の端末を一括で購入したようなやり方は、できないというように現場ではみております。

そのため先ほど勝又委員からもありましており3年から5年というのが、タブレットの大体の使用期間になりますが、今現在の使用状況を見てみますと、4年ぐらいは使用できるのかなと考えております。今の端末が4年経ったところで、リースで4年の契約を結んで、年度、年度の支出を平準化しながら、何とか予算を確保していきたいなというように考えております。

そして、その後については、タブレットは文房具と同じ扱いなので、各自で用意していただくものになっていくというような考え方を国がもっておりますので、次の更新は市の方で準備をさせていただきますが、いろいろと説明を丁寧に行って、ゆくゆくは保護者負担という考え方で、ランドセルを買うのと同じように、タブレットも買って学校に行くというふうな形をとらせていただければなというふうに将来的には考えております。

以上です。

市長

国の今の状況を説明していただきました。今後の見通しも少し話がでましたが、なかなかそれは国の方がまた説明をしていくような話になると思います。この議題につきまして、ほかに何かありますか。

勝又委員

今、教育総務課長の方から、「文房具」という言葉が出ました。これは私のあくまで個人的な意見ですが、タブレットというのは、単なる道具で、文房具の一つに過ぎないというように思います。

この間の授業参観の時も少し感じましたが、タブレットを使うための授業をするのではなくて、授業の中で効果的にその文房具が使えていったら、良いのではないかと思います。

タブレットがあるから、無理やりタブレットを授業の中にうまく使っていかうして苦勞するのではなくて、むしろ、今までと同じように子供たちに勉強を教えている中で、タブレットという文房具を有効的に使えるようになっていってこれればいいなというように思います。

市長

ありがとうございました。

今、意見が出ましたが、時間の関係もあって、この辺でよろしいでしょうか。このICTのタブレットについては、非常に大きな予算もかかりますので、全庁的に取り組んでいかなければならない課題だと思っていますので、また、よろしく願いをいたします。

それでは、次に5番の大西委員の方からご意見の方をよろしく願います。

大西委員

主要施策の4番、開かれた学校、魅力ある学校作りの推進ということで、3ページのコミュニティスクールの推進というところになります。

私自身がコミュニティスクールの委員を平成28年から平成31年の3年間、これは富士見原区の区長をやっていたときに、区長の仕事ということで、静岡県立御殿場特別支援学校での地域の代表として参加しておりました。

区長会とか、民生委員とか、近隣の企業等多数の人からなる会議でした。その当時は教頭先生が司会をされて、学校長から学校運営の説明があり、各委員から意見が出された学校方針に、地域、住民の意向を反映させていただくというようなことでした。

新たにCSディレクターが各学校に導入されるということで、地域全体で子供たちを育てていき、教師の負担も軽減するというのも可能とされているということです。このCSディレクターも、地域全体の活動、活用とされ、教育関係者には思いつかないような新たな視点から、その学校、講師に対しての、各委員からの、地域住民の要望等

を収集してまとめ上げて、学校と地域を繋ぐ連絡調整役ということです。

私からみましても、これは大変な苦勞を要する役割だなというふうには思っておりました。

現時点で令和2年度からは富士岡中学校で1名、令和4年度からは高根中学校区で1名。令和5年度も中学校区からなる1名という形になろうかと思います。

今後も、各中学校区で毎年1名の増員をされた方が、いろいろと良いのではないかと
いうふうに思いました。

以上です。よろしく申し上げます。

市長

ありがとうございました。

今、コミュニティスクールということで、ご意見の方いただきましたが、富士見原区
長として、その中に入っていたいただいていたということで、ありがとうございました。

私も、最初、富士岡中学校にコミュニティスクールが導入されたときに、いろいろと関
わっていたことがありました。防災訓練だとか学校の行事とかを見ていきますと、非常
に富士岡中学校はしっかりとこのコミュニティスクールができているのかなというふ
うに感じています。

C Sディレクターという話もありましたが、本当に、その人がリーダーになって、ま
た地域の人、区長さんとかいろんな人の協力によって、かなりこの地域と学校が密着し
てきていると、いろいろなことを外で見えていますから、毎日の授業はすこしわかりませ
んが、そう感じています。

今、言われましたとおり、今年度から高根中学校がC Sディレクターをやっています。
そして、支援校、次にどこかの中学校という形で、コミュニティスクールが増えていく
と思います。

C Sディレクターというのは、かなり重要な人材であり、学校にも精通し、地域にも
精通しているという、そういった両方兼ね備えているような方、また、指導力もあって
という、校長先生が退職したときに、OBでC Sディレクターになっていただいている
ケースが全国的にみても多いかなと思います。

今、このコミュニティスクールというのは、だいぶ前から、外から言われていました
が、なかなか実現が難しく、実施できなくなっていた一つの事業だと思います。

この前座として、いろいろな、当時も、夢創造事業だとか、そういうイベントをやっ
たり、地域のそういう何か長けている人と、竹作りとか、そういう何かを作る、そうい
う職人さんとかが学校へ来て、一緒に子供たちと取り組むようなイベントもやってい
ました。

それが、だんだんと今、コミュニティスクールとして、こういうようになってきたの

かなと思います。

学校現場のコミュニティスクールの効果等、状況を少し説明していただけるとありがたいです。

学校教育課主席指導主事

御殿場市のコミュニティスクールの状況について説明させていただきます。

ご存知の通り、コミュニティスクールの方は、市内では富士岡中学校でスタートしたのが、令和3年で、次に高根小・中学校で、来年度からスタートの予定になっております。

主に富士岡中学校の取り組み、現状について、お話をさせていただきます。

富士岡中学校では、学習面では、地域の方が放課後の補習授業等の支援員として入っていただいたり、または、普段の普通授業の中で、ゲストティーチャー的な立場から、授業を支えてくださったりというような形で、学習面にも非常に関わっていただいております。

また、学校生活の部分においては、校舎内外の環境整備と、特にトイレ清掃とか、普段、生徒たちの行き届かないところの整備、また外に出て畑の整備とか、草刈りなど、手を広げてやっていただいて、非常に学校環境が良くなっております。

また、地域から支えていただくだけではなくて、富士岡中学校では、生徒会が中心となって、自分たちが地域に還元できることは何かないだろうかというようなところで、話し合いを行い、聞くところによると定期的に地域清掃などに中学校の生徒が取り組んでいるようなところがあります。

そのような取り組みを1～2年近く続けていく中で、非常に子供たちのコミュニケーション能力が、高まったというような感じがあると見受けられます。

挨拶など、他の中学校でもきちんとできているところは多いですが、富士岡中学校の生徒は、誰が来ても自分たちから進んで明るく挨拶ができたりとか、対応ができたりという、コミュニティスクールを、スタートしてからそんな雰囲気が高まっているというのが実感であります。

次の高根小・中学校の取り組みも、教育委員会としても非常に楽しみにしているところです。

以上になります。

市長

ありがとうございました。

ただいま、実際にやっている富士岡中学校の状況を説明していただきましたが、これを聞きまして、委員の皆さんから何か感じるところがありましたら、いかがでしょうか。大西委員はどうでしょうか。

大西委員

私関わったところでは、初めてのことが多く、一番話題になったのは、防災の話でした。

やはり、通常の特別支援学校は体の不自由な方々多いということもあって、非常にその辺のところ为重点化されて、例えば近隣の企業の方も協力してくれ、避難場所だとか、そういうところの確保だとかいろんなこととお話されておりました。

やはり、その当時、手の届かないところが多いということを訴えられていたことが、たくさんありました。

以上です。

市長

コミュニティスクールは、ずっと前から検討しており、ようやく最近になって実施でき、当時から、その組織の作り方に、いろいろな問題がありました。

学校に対して、地域がどういう意見を出すのか、その学校の中と地域との境みたいのがありました。PTAの位置づけは何なのか、その学校運営協議会みたいなそもそもあったものとの位置づけはどうなのか、そういったバランスが、難しいところも、実はありました。

これは1本のシステムで1つになれば良いのですが、それぞれの役割があり、学校にも役割がいくつかありますので、そういったところがうまく連携をして、1つの協議会としてコミュニティスクール協議会として成り立っていくということは非常に大事なのかなと思います。

それと、CSディレクター以外に、やはり地域の協力がいかにできるか、地域によって、比較的、都会の土地と田舎の土地でもやっぱり教育体制も変わってくると思いますので、そういったところも、その学校らしいやり方をやっていけばいいのかなと思っております。

いずれにしても、御殿場らしい人作りを私も掲げていますので、そういった地域と学校が連携した学習ができていけばいいのかなと思っています。またいろいろご協力の方をお願いします。

それではよろしいでしょうか。

最後となりましたが、6番の杉山委員、よろしくお願いいたします。

杉山委員

改めましてよろしくお願いいたします。

私は資料の方から少し外れてしまっていますが、現在、小学生と保育園生の子供を持つ保護者として日頃感じたことを交えて、少しお話させていただきたいと思います。

教育施設の設備の充実というところで、学校施設における防犯設備の設置について少しお聞きしたいと思います。

度々起こる学校への不審者侵入事件が大きな問題となったことで、学校の安全対策は進んでいると認識しております。おそらく現在ほどの学校においても、登下校時以外には門を閉め、防犯カメラを設置し、保護者は訪問の際に首から保護者証をし、来訪者は必ず事務室で受付をするよう対策されていることと思います。

私自身、普段、保護者として学校を訪問し、仕事の関係でもプールの管理に入らせていただき、配達等で小・中学校を訪問する機会がありますが、その際に、確かに門は閉められており、必ず受付をするようにはなっていますが、門は自分で開けることができ、確認されることなく校内に入り、受付で声をかけて初めて訪問に気づいてもらえるといったことが、どこの学校でもありました。

その度に、これで良いのかと少し不安に思うことと、不審者が容易に校内に侵入できてしまうのではないかという思いがあります。

学校は教育の場であるのはもちろん、児童生徒が1日の大半を過ごす生活の場でもあり、また地域の方たちとのコミュニティの拠点であるとともに、災害時の避難場所としての機能も求められるなど、学校の果たす役割は年々重要なものになっていると認識しております。そのような学校の前提として、子供たちにとって安心して安全な環境が確保されている必要があると感じています。

文科省の地域に開かれた学校施設とその防犯対策のあり方という中で、地域に開かれた学校施設とは、不審者に対して適切な備えがなく、空間が開かれていることを意味するものではないというふうにありました。

先ほどの話にもありましたように、これからコミュニティスクールの取り組みが進み、開かれた学校、魅力ある学校作りが進む中で、児童生徒の安全を第1に確保しつつ、開かれた学校作りを推進していただきたいと考えております。

地域の多くの方々が学校を訪れ、学校の様々な活動へ協力、参加することによって学校が活性化され、同時に多くの人の目で子供の安全が見守られ、学校の安全性も高まることを期待しております。あわせまして、外部からの来訪者の確認を的確に管理していただきたいと考えております。

登下校時以外の門の施錠、校内に入る前にインターホン等による来訪者の確認、最近では遠隔で解錠ロックが可能な電気錠を設置する学校が増えていると聞きました。子供たちの安全のための防犯設備の設置、また現在設置されているものの点検等を含め充実をお願いします。

以上です。

市長

ありがとうございました。

学校の安全、子供たちの安全な学校ということで、防犯に関係するいろいろご意見をいただきました。

最初に、池田小学校の事件が起きてから、いろんな見直しがされ、国の方からも指示が来て、全国どこの学校でも、そういった対策をとったと思います。

この防犯上の問題は、なかなか市の施設でも難しい状況です。この間、裾野市のスプリンクラー事故が起きて、今、大変騒がれています。

それを御殿場市に当てはめてみると、御殿場市も今、大きな施設が5ヶ所あります。その施設に対して、急遽、防犯カメラ12機を設置しました。

それは、やはり、人が集まるときに何が起きるかわからない。ホールについては、防犯カメラが付いているところもありましたが、ついていないところもありました。スプリンクラーばかりではなくて、防犯の抑止力ということもあり、何か起きたときの原因究明ということも、まさに裾野市は言われていますが、そんなこともあり、防犯カメラの設置を急遽おこないました。

牧之原市で幼稚園園児が送迎バスに置き去りされ、亡くなったということを受けて、御殿場市に当てはめて、すぐに対応をとりました。幸い御殿場市については、保育園、幼稚園の送迎バスというものがありませんでしたので、基本的には保護者が責任を持ってやるということです。しかし、保育園、幼稚園のチェック体制をしっかりとやるということを確認しました。

いろいろな想定外の事件事故が起きていますので、そこから学び、その危機意識を常に持ち今、やっております。そうやって危機意識を持ち、リスクを少しずつ軽減し、想定外の対策を行っております。

今は考えられないが、こういうことが起きるってということが非常に世の中に起きています。

学校の危機管理といいますか、防犯体制についてもまさにその通りだと思います。先ほどの開かれたコミュニティスクールという言葉と少し裏腹な関係になると思います。それはそれでまた意味があるのですが、いずれにしても、学校の安全、子供たちにとっての安全は確保しなければいけないことだと思っています。

それと、もしそういうことが起きた時、起きた後の学校の先生の対応であるとか、職員の対応であるとか、そういうものも、非常に大事だと思っております。

今、委員の意見では、まだまだその完璧な施錠一つにしてもなかなか完璧にはなっていない現実の状況がございますが、現在の状況について説明をお願いします。

学校教育課長

学校の外からの不審者を防ぐということは、なかなか難しいのかなと思います。

学校の外からの様子をいろいろ想像してみますと、正門に鍵をかけたとしても、いろいろな方向から入れたり、または、よじ登ってしまえば、校内に入れてしまう状況があります。本当に入れないようにするのであれば、塀をかなり高くして、敷地一帯を囲む等しなければならぬと思います。海外ではそのような学校があつたりしますが、現状、なかなか日本では難しいのかなというように思います。

現状、学校としましては、不審者が侵入した場合に、どのように対応するのかということについて、警察の方にご協力いただいて、不審者対応訓練を行ったり、子供向けの防犯教室等を実施しています。

また、これは学校の外ということになってくるかと思いますが、どの学校にも防犯ボランティアの方、見守り隊というようなことを、地域の方をお願いをして、子供を見守ってもらうような取り組みをしており、年々、協力してくれる方も増えてきています。

また、先ほどコミュニティスクールの話も出ましたが、そういう地域の学校が信頼している方に、学校へ多く来ていただくということも、直接防犯とは繋がらないかもしれませんが、防犯の目が増え、有効なことなのかなというようにお話を聞いて感じました。

市長

ありがとうございました。

今、委員の方からも意見ありましたとおり、例えば塀の中に入れることが現実かもしれませんが、その後のチェック体制であるとか、その訪問者のチェック、あるいは防犯カメラなんかは今どのような状況になっていますか。

学校教育課長

訪問された方については、事務室の受付のところで、名前を書いていただくようになっています。保護者の方々には名札を持ってきていただきますが、それ以外の方には名前を書いてから学校の中に入ってくださいというような形になっています。

防犯カメラについては、教育総務課に、特に死角になるような場所に設置をしてもら

いました。それを学校の職員室のモニター等で確認ができる形になっています。

市長

ありがとうございました。

学校の防犯もそうですが、今、先生の方からもお話がありました。登下校の防犯について、私も夕方帰る時がありますが、非常に多くの見守り隊というのか、交通指導員等を見かけます。

この間、交通指導員50周年記念ということで、感謝を申し上げましたところですが、子供たちにとっては大きな助けというか、力になっていると思います。御殿場市には、学校110当番や、見守り隊みたいなものが非常に多いのかなというように感じます。

子供たちが帰る時間になりますと、そのような方が、多く道にいてくれています。そのような意味では、御殿場市の登下校の安全はかなり充実しているのかなと思います。

学校の中で何か事件が起きると、いろいろなことが動いていきます。また、どういった事件が起きるかわかりませんので、子供たちの安全安心とその危機管理について、ぜひ、学校の方でしっかりやっていただきたいなと思います。

委員の皆さんから何か意見ありますでしょうか。杉山委員、よろしいでしょうか。はい、ありがとうございました。

それでは時間も概ねきましたので、教育支援センター等々、いろんな話題が出ましたが、教育長の方から少しコメントをいただきたいと思います。

教育長

今日は、教育委員に、次年度の重点予算ということを中心にいろいろとご意見をいただきました。

また、その意見に対して、市長の方から、丁寧に状況や取り組んでいることを、お話いただきました。本当に、お互いの理解が深まったと思います。

義務教育の大きな目標としては、子供たちの社会的な自立、そこがやはり基盤となっていると思います。今日、話題になったことは、全て、そこに繋がっていく内容だったと思います。

しかし、予算については限りがあります。様々な政策があり、いろいろなことをやりたいのですが、予算の関係もあり、全てやることはできないため、どのように重点化を図っていくのか。

冒頭にも挨拶をさせてもらいましたが、今、様々な教育課題があります。そういった課題を踏まえながら、現場の声、現場の状況をよく聞いて、そこから、しっかりと委員会の中で話し合っ、予算をどのように使っていくか、そこがやはり大事だと思ってい

ます。

また、様々なことについて、現場から声を上げていただいて、それを教育委員会の中で教育委員を含めて、話し合いをし、より子供たちが、すこやかに成長できるような取り組みをしていきたいと思っております。

本日はどうもありがとうございました。

市長

ありがとうございました。

いろいろ活発なご意見、大事なご意見を委員の方からいただいたと感じております。

私は今、市長になりました。

市長になる前、副市長を受けたときに、議会で挨拶をするよう言われました。

その時に、私は教育部長を3年やって副市長になり、副市長になぜなったのかという中で、将来の宝であるその子供たちのために、頼まれた以上は尽くしたいということを一言だけ言って挨拶をした覚えがあります。

教育には熱い思いがありますので、ぜひ、また皆さんご理解をいただいて、また、ご協力の方お願いしたいと思います。

それでは、以上をもって議題の方を終わりにさせていただきます。

5 閉会

教育総務課長

ありがとうございました。

教育委員の皆様も、今後の参考となる貴重な意見をありがとうございました。

今回の総合教育会議を踏まえた上で、予算化に向けた市長査定に臨むことになると思いますのでご協力いただけたらと思います。

本日の協議につきましては以上となります。

市長、教育長、そして教育委員の皆様、本日は長時間にわたりまして、ありがとうございました。

以上をもちまして総合教育会議を終了させていただきます。

おつかれさまでした。

午後3時15分閉会
